



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アバターの産業創出に向けた県内企業向けの勉強会「アバター産業創出塾」を中心に実証事業を実施。アバターの県内量産の開始や企業によるアバターの導入などの成果が得られた。</li> <li>・ドローン物流の社会実装では、地域課題の解決につながる先駆的な社会実装モデルの構築を進めることができた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングサイト「ドローンプラットフォームXCROSS(クロス)」をリニューアルし、ドローンサービスを利用しやすい環境提供や基盤構築ができた。</li> <li>・東京日本橋で開催された日本最大級の宇宙ビジネス展に出展したほか、ISTS開幕地元イベント「おおいたそらはく」等を開催し、広く宇宙利用の可能性を周知し、宇宙関連産業への挑戦機運を醸成した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生向けプログラミング教室や高校生向けIT業界魅力発見出前授業等を実施し、若年層のプログラミングや先端技術に対する興味・関心を高めた。</li> <li>・DXの概念・必要性を理解するセミナーやAI・ビッグデータに係る実践的なセミナーを開催し、県内企業の人材の確保・育成を図った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル端末を活用することで、コロナ関連業務や林業普及業務指導における現地での指導などにも活用することができた。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期点検等により、豊の国ハイパーネットワークの予防保守・安定稼働を図った。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	アバター戦略推進事業	100.0	218
	次世代モビリティサービス導入推進事業	300.0	219
	先端技術挑戦プロジェクト推進事業	100.0	219
	姫島ITアイランド構想推進事業	100.0	218
①②	ドローン産業振興事業	99.7	218
②	ISTSプロジェクト推進事業	200.4	219
	スペースポート推進事業	—	220
③	おおいたDX推進事業	150.0	220
④	モバイルワーク推進事業	100.0	221
	ICT活用業務効率化推進事業	85.7	221
⑤	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	100.0	223

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第6回「安心・活カ・発展プラン2015」推進委員会(R4.2)  
 ・先端技術は非常に短期間で変わっており、情報を制したものが勝つと思っている。半導体、宇宙関連もしっかり情報を出してほしい。

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動課題の解決や効率性の向上に留まらず、地域の交通事業者や周辺施設等を巻き込みながら、新たな価値を創出する仕組みを検討する。</li> <li>・大分県IoT推進ラボのプロジェクト認定、有望なプロジェクトへの補助、5Gを活用した実証実験等を通じ、先端技術を活用した地域課題解決型プロジェクトの創出を図るとともに、先端技術挑戦フォーラム等により先端技術への更なる理解向上や機運醸成を図ることで、県内企業の生産性の向上や、新たな価値の創出を目指す。</li> <li>・離島物流や災害時救援等の課題解決の手段としてドローン物流の社会実装に取り組むとともに、正式運用を開始したドローンビジネスプラットフォームについて、ニーズとシーズのマッチングを行い、地域課題の解決とドローンの社会実装を促進する。</li> <li>・宇宙ビジネス人材を育成するための講座の実施や県内外の宇宙関連企業のプラットフォーム構築を通じて、県外企業とのマッチングや、県内事業者により、宇宙ビジネスが創出されることを目指す。</li> <li>・ISTS(宇宙技術および科学の国際シンポジウム)大分県府大会により広く宇宙への関心・興味を高めた機会を活用し、県内企業による衛星データを活用した新たな製品・サービスの創出の取り組みを進め、事業化に向けた取り組みや実証化への伴走型支援を行う。</li> <li>・民間事業者等のDXの取り組みを下支えするため、ビッグデータ等の利活用に向けた連携基盤を整備するとともに、データを利活用できる人材を育成する。</li> </ul>